

最近注目される

国内の産業技術動向 Vol.2

設備増強の恩恵を受ける国内の半導体製造装置メーカー

2020年から半導体市場は再度成長

新型コロナウイルス感染拡大を背景にテレワークやクラウドサービスの普及を受けたPCやデータセンター向けの半導体需要の急増を主因に、半導体市場は再度成長しています。2022年前半にはその動きが一巡することも考えられますが、IoT（モノのインターネット化）や高速通信規格の5G、高機能化が進む自動車向けの需要は中期的に増加基調となるとみられています。

半導体製造装置市場も拡大

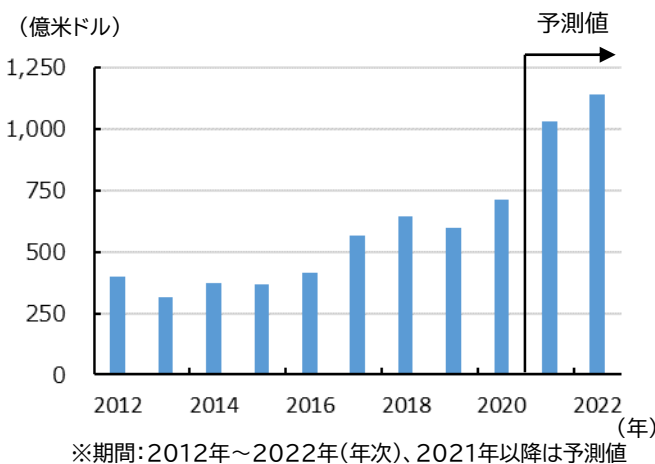
SEMI（国際半導体製造装置材料協会）は、世界の半導体製造装置販売額が過去最高であった2020年の710億米ドルから2022年は1,140億米ドルとなるとの見通しを公表しました。半導体メーカーの新工場建設など生産体制見直しによる多岐にわたる工程での設備増強の動きや、様々な分野の製品向けの半導体需要が製造装置

の市場拡大の後押しをするとの見方が示されました。

国内の製造装置メーカーの高い技術力

世界市場での競争激化のなかで国内の半導体メーカーはシェア低下を余儀なくされましたが、半導体製造装置メーカーは高い技術力などを背景に多くの分野で高いシェアを有しています。世界の半導体製造装置の売上第4位（2020年）の東京エレクトロンは、半導体の複雑な薄膜トランジスタ回路を作る際に必要なフォトレジスト（感光剤）の塗布などを行うコータデベロッパに関して高いシェアを有しています。また、ディスコは創業時から培ってきた砥石の技術をもとに、半導体素材であるシリコンウェハをチップ状に切断する装置のダイシングソーにおいて約7割のシェアを有し、東京精密などと合わせると市場を寡占する状況です。旺盛な半導体需要と高い技術力を背景に、国内の半導体製造装置メーカーのさらなる業績拡大が期待されます。

世界の半導体製造装置販売額の推移



出所：一般社団法人日本半導体製造装置協会の資料などをもとにアセットマネジメントOne作成

主な半導体製造装置と国内メーカーの例

工程	装置名	メーカー	
前工程	フォトレジスト塗布	コータデベロッパ	東京エレクトロン
	露光・現像	露光装置	ニコン、キヤノン
	電極形成	スパッタリング装置	アルバック
後工程	ダイシング	ダイシングソー	ディスコ、東京精密
	モールドイング	モールドイング装置	TOWA
	最終検査	テストング	アドバンテスト

※上記は半導体を製造する各工程にあるすべての半導体製造装置を網羅しているものではなく、国内の半導体製造装置メーカーが取り扱う例を示しています。

※当該個別銘柄の提示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%(税込)

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)：上限 年率2.09%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。